



金城委員長

——セメント系固化材は昨年度、689万トンを過去最高の出荷量を記録したが、今年度の状況は。

**金城委員長** セメント系固化材は開発から約30年が経過し、使われるべき分野では使われるようになり、市場に認知されたと思う。それが昨年度の過去最高の出荷量につながった。

今年度は景気低迷を受け、セメント系固化材の需要も減少している。上期では前年同期を約60万トン下回る270万トンにとどまった。今年度合計は昨年度の15%減を予想している。

——市場に認知されたと言えば、お盆休みに発生した地震による東名高速道路の盛土の崩落で、応急復旧工事にセメント系固化材が使われた。

**金城委員長** 緊急工事にセメント系固化材が使われたわけで、画期的なことだと思う。応急処理として固めた土を用いるのが最適と判断されたものと思われ、それにはセメント系固化材を使う必要があると関係者の方が判断されたのだろう。この一例を見ても、セメント系固化材が市場に浸透していると言えよう。

政権交代によって公共事業が大幅に削減されているが、河川護岸整備や堤防強化など安心・安全のための工事は今後も行わねばならな

# セメント系固化材の適切な使用をPR

いと思う。軟弱地盤が多い日本では、こうした工事においても地盤改良工事が欠かせず、今後もセメント系固化材は底堅い需要があると思われる。

また前原誠司国土交通大臣は羽田空港のハブ化を進めるとの方針を打ち出しており、期待している。

——戸建て住宅基礎(宅盤)の安定・強化としても普及している。

**金城委員長** セメント系固化材のどの程度が宅盤に使われているか、明確ではないが、個人的には2~3割が宅盤用だと思う。今年10月1日付で施行された「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(住宅瑕疵担保履行法)によって、今まで以上に住宅基礎の安定・強化が図られるはずで、この分野でもセメント系固化材は確実に使われていくと期待している。

——市場に認知されたセメント系固化材だが、これまで普及専門委員会が果たした役割は大きなものがある。

**金城委員長** 前身のセメント系固化材研究会を含め当委員会のこれまでの活動でもっとも普及に貢献しているのが『セメント系固化材による地盤改良マニュアル』の作成・改訂であろう。初版は1985年4月の発行で、94年8月に第2版、2003年9月に第3版と、9年ごとに見直しをしている。

このマニュアルは非常に良くできていると自負している。セメント協会主催の講習会のテキストとして使ってきたこともあり、多くの地盤改良工

事関係者の方が手にされている。セメント系固化材による地盤改良の原理と特徴、環境保全を含めた各種の用途と適用について、事例を交えて分かりやすく解説しており、発注者や設計者の方にも基本的なことはご理解いただいている。

これまで9年ごとに改訂しているわけで、次の改訂版発行は2012年を予定している。実質的に2年間しか見直す期間がなく、技術委員会セメント系固化材技術専門委員会とも協力して、遅くとも来年度中には準備委員会で議論を始め、その後学識経験者をはじめ外部の方を交えた本委員会を組織することになる。

#### ——講習会の開催状況は。

**金城委員長** 直接ユーザーと接する販売店の実務担当者やセメントメーカーの営業、試験担当者を対象とする実務者講習会のほか、大学や地方自治体、地元の建設技術会などいろいろな団体の要請による個別講習会も行っている。

個別講習会は今年度上期には3つの大学と、7月に北海道と高知県、8月に佐賀県で行っている。実務者講習会は下期に行う計画で、10月28日に広島、11月19日に金沢で開催したほか、今年度は札幌、高松、鹿児島で行う予定である。

またセメント系固化材の普及に向けて、そのほかにも要請があれば積極的に講演などを行う方針である。具体的に10月21日には日本建

設業経営協会の技術発表会で一般的なセメントとともにセメント系固化材についてご説明する機会を設けていただいた。

市場に認知されたとはいえ、セメント系固化材にもいろいろな種類があり、普通セメントや高炉セメントを含めて適切な材料の選定が大事。また養生など施工も適切に行う必要があり、今後もしろいろな機会を利用してセメント系固化材についてご説明をしていきたいと思っている。

#### ——そのほかの委員会活動は。

**金城委員長** セメント系固化材の普及に伴い、ユーザーから改良体の長期安定性のデータが求められるようになってきており、すでに06年に材齢10年の長期安定性に関する試験結果はまとめている。さらに今年から技術委員会の専門委員会と共同で材齢20年に向けた試験を開始している。2月24日に一般軟弱土用と特殊土用固化材を用いた供試体を製作、20年までの経時変化を調査する。

また今年5月に沖縄で深層混合処理の国際会議が開かれた。港湾空港技術研究所と日本建設機械化協会施工技術総合研究所、CDM研究会、DJM研究会の共催だったが、セメント協会としてCDM研究会、DJM研究会の試験に協力している。講習会などを通じてセメント系固化材の普及を図るとともに、このような機会を活用して、われわれも知見を広めていくことが大切だと思う。